Private Fp G.K.
ファイナンシャル・プランニングを通して、豊かな支援を。

ライフプラン診断レポート

作成 2026/11/19 12:24

診断の要点

01 金融資産の見通し

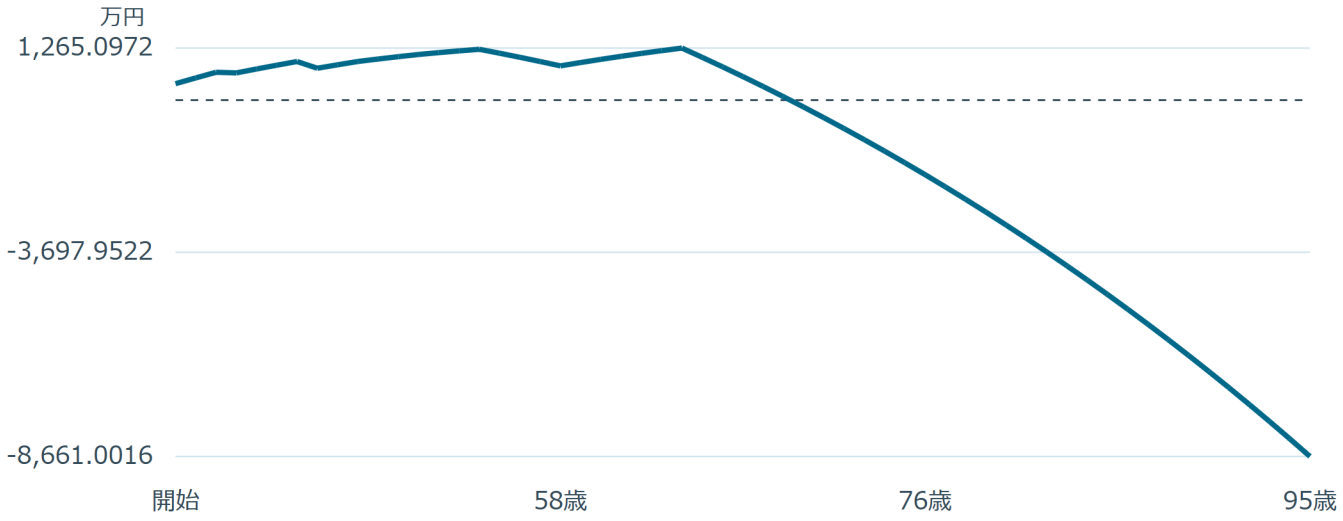
診断日時 2026/11/19 12:24／本人40〜95歳の試算

現在の通常の年間収支	最初の資金不足（年末）
+140.0153万円	本人70歳

本人が退職する年の年末金融資産	95歳の年末金融資産
1,040.459万円	-8,661.0016万円

通常収支は一時費用・追加受取・追加支出・運用損益を除きます。退職済みの場合は、初年度の年末金融資産を表示します。

年ごとの金融資産残高



年初のプラスの金融資産に想定リターンを反映し、その年の家計収支を加えた年末残高です。年齢は本人、金融資産は世帯全体を表します。

02 見直しのポイント

今回の入力条件と診断結果から、ご家庭の価値観に合わせて確認したいことを整理しました。

家計と老後資金

現在の通常の年間収支は+140.0153万円です（一時費用・追加受取・追加支出・運用損益を除く）。基本生活費のインフレ率は年1.5%で試算しました。最初の資金不足は本人70歳の年末で、残高は-166.6647万円です。本人が退職する65歳の年末金融資産は1,040.459万円です。

現在は通常収支が黒字です。今の黒字が、教育費の負担や退職で収支が変わる年にも続くか確認しましょう。年収を増やす働き方の見直し、黒字分の積立による金融資産づくり、生活費・固定費の改善などを候補にしてください。教育や趣味・旅行など大切にしたい支出を先に整理し、ご家庭の価値観に合う、無理なく続けられる方法から取り組みましょう。

資産形成は想定リターンだけに頼らず、実際の積立余力と資金を使う時期を確認します。収入・支出・想定リターンなどの条件を一つずつ変えて再計算し、将来の不足や手元資金がどう変わるかを比べてみてください。退職金・年金などは税引き後・手取り額として計上しています。

教育費

学校・園別の教育費や一時教育費を計上する年は本人43～58歳のうち16年で、ピークは本人55歳の年間190.54万円です。この負担を計上する年には金融資産のマイナスはなく、最も少ない残高は本人43歳の年末の757.0386万円です。家計全体では、最後の教育費負担より後の本人70歳に最初の不足があります。

この確認は学校・園別の年額と一時教育費を対象とし、本人・配偶者の月額教育費は含めていません。残高は家計全体の収支・運用を反映しており、教育費だけが不足の原因とは限りません。進学先の見積もり、支払時期、自宅外生活費を確認し、家計の生活費との重複を調整しましょう。

不足が出ていない場合も、進路変更や費用増に備え、教育費と生活の予備資金を分けて準備しましょう。教育や暮らしで大切にしたいことをご家族で共有し、準備方法を選んでください。

住宅ローン・その他ローン

住宅ローン・その他ローンの合計返済額は初年度95.9847万円です。返済を計上するのは本人40～64歳のうち25年で、ピークは本人42歳の年間95.9848万円です。

住宅ローン金利は年1.5%、金融資産の想定リターン（税・手数料控除後）は年0%です。試算ではリターンを一定と仮定しており、実際の運用利回りが借入金利を上回るとは限りません。

見直しのポイント

繰上返済を考える際は、生活費・教育費・予備資金を手元に残せるか確認しましょう。返済予定表をもとに、軽減できる利息、手数料、住宅ローン控除への影響、返済期間を短くする方法と毎月の返済額を減らす方法を比較してください。運用を続ける場合も、資産を使う時期と価格変動に対応できる余裕を確認します。

ご家庭が大切にしたい安心や支出に合わせ、繰上返済額と手元資金の配分を検討し、条件を変えて再計算してみましょう。

FP面談で確認したいこと

面談では、今回の試算とご家庭で大切にしたいことを照らし合わせ、見直しの優先順位を整理しましょう。

家計：通常の年間収支は+140.0153万円です。最初の資金不足は本人70歳の年末で、残高は-166.6647万円です。
教育：学校・園別の教育費や一時教育費を計上する年は本人43～58歳のうち16年で、ピークは本人55歳の年間190.54万円です。教育費を計上する年に金融資産のマイナスはありません。
ローン：住宅ローン・その他ローンの合計返済額は初年度95.9847万円です。返済を計上するのは本人40～64歳のうち25年で、ピークは本人42歳の年間95.9848万円です。
退職後：本人が退職する65歳の年末金融資産は1,040.459万円です。

年収増加や働き方、積立による金融資産づくり、生活費・固定費の改善のうち、取り組めそうなことを相談メモへ記入してください。守りたい教育・暮らしの支出、変更できる条件、未確定の見込みを分けると話を進めやすくなります。教育資金が不足する場合の奨学金・教育ローンと返済負担、運用利回りと借入金利、繰上返済後の手元資金も確認事項に含めましょう。

収入・年金・教育費・ローンの資料とともに相談メモを用意し、どの条件から見直すか、専門家とご家庭の価値観に合う取り組みを整理してください。

03 入力した条件

金額は万円です。収入・退職金・年金の受取額は、税引き後・手取りの入力値を試算に用いています。学校・ローン等の開始年齢は、特に記載がない限り本人の年齢です。

本人の収入・退職・年金

本人の現在の年齢 40歳／退職 65歳／年金受給開始 65歳

入力した額面年収 600万円／入力した年収（税引き後・手取り） 470万円

退職前の手取り年収の増加率 年0%

退職金（税引き後・手取り） 0万円／その人の退職年に1回加算（試算期間内の場合）

退職後の年金など（税引き後・手取り年額） 195万円

配偶者の収入・退職・年金

配偶者の収入は計上していません。

その他収入（税引き後・手取り年額）

設定はありません。

金融資産と試算の前提

現在の金融資産 400万円／金融資産全体の想定リターン（税・手数料控除後） 年0%

試算期間 本人40〜95歳／基本生活費のインフレ率 年1.5%

日々の支出（月額）

基本生活費 15万円

住居費（ローン以外） 2万円

本人・配偶者の教育費 0万円

お小遣い 0万円

民間保険料（生命・損害） 0万円

趣味・旅行費 2.5万円

退職後の基本生活費（現在の物価による月額） 21万円

住居費（ローン以外）の終了 試算期間を通して継続

本人・配偶者の教育費の終了 試算期間を通して継続

入力した条件

子どもと学校・園別の教育費

第1子 4歳

第1子・保育園・保育所（4〜6歳・年度末年齢）／本人40歳から3年間／年額 0万円

第1子・小学校（公立）／本人43歳から6年間／年額 36.6599万円

第1子・中学校（公立）／本人49歳から3年間／年額 54.245万円

第1子・高校（公立・全日制）・自宅／本人52歳から3年間／年額 59.6954万円

第1子・大学（私立・昼間部）・自宅／本人55歳から4年間／年額 190.54万円

学校・園別の年額には、入力した自宅外の追加費用も含みます。本人・配偶者の月額教育費とは別に計上しています。

住宅ローン・その他ローン

住宅ローン 本人40歳から25年間（64歳の年まで）

元金 2,000万円／金利 年1.5%／元利均等返済

初回の月返済額 7.9987万円／全返済期間の返済総額 2,399.618万円／利息合計 399.618万円

住宅ローンの返済総額は全返済期間の合計です。金融資産の見通しには、今回の試算期間内の返済だけを反映します。

一時的・定期的な大きな支出

住宅の頭金・リフォーム／本人42歳から／1回 150万円／1回のみ

自動車購入／本人46歳から／1回 250万円／1回のみ

その他の受け取り・退職後の追加支出

設定はありません。

年ごとの収支と金融資産

04 年ごとの収支と金融資産

単位：万円（本人の年齢を除く）。表の金額は小数点以下4桁まで表示します。

本人の年齢	世帯の手取り	通常支出	一時費用	追加受取（手取り）	追加支出	家計の年間収支	運用損益	年末金融資産
40歳	470	329.9847	0	0	0	140.0153	0	540.0153
41歳	470	332.6847	0	0	0	137.3153	0	677.3306
42歳	470	335.4253	150	0	0	-15.4253	0	661.9053
43歳	470	374.8667	0	0	0	95.1333	0	757.0386
44歳	470	377.69	0	0	0	92.31	0	849.3486
45歳	470	380.5557	0	0	0	89.4443	0	938.7929
46歳	470	383.4644	250	0	0	-163.4644	0	775.3285
47歳	470	386.4167	0	0	0	83.5833	0	858.9118
48歳	470	389.4134	0	0	0	80.5866	0	939.4984
49歳	470	410.0399	0	0	0	59.9601	0	999.4585
50歳	470	413.127	0	0	0	56.873	0	1,056.3315
51歳	470	416.2605	0	0	0	53.7395	0	1,110.071
52歳	470	424.8914	0	0	0	45.1086	0	1,155.1796
53歳	470	428.1196	0	0	0	41.8804	0	1,197.06
54歳	470	431.3961	0	0	0	38.6039	0	1,235.6639
55歳	470	565.5665	0	0	0	-95.5665	0	1,140.0974
56歳	470	568.9421	0	0	0	-98.9421	0	1,041.1553
57歳	470	572.3684	0	0	0	-102.3684	0	938.7869
58歳	470	575.846	0	0	0	-105.846	0	832.9409

Private Fp Private Fp G.K.
ファイナンシャル・プランニングを通して、豊かな支援を。

ライフプラン診断レポート

作成 2026/11/19 12:24

年ごとの収支と金融資産

本人の年齢	世帯の手取り	通常支出	一時費用	追加受取（手取り）	追加支出	家計の年間収支	運用損益	年末金融資産
59歳	470	388.8359	0	0	0	81.1641	0	914.105
60歳	470	392.4186	0	0	0	77.5814	0	991.6864
61歳	470	396.0551	0	0	0	73.9449	0	1,065.6313
62歳	470	399.7462	0	0	0	70.2538	0	1,135.8851
63歳	470	403.4926	0	0	0	66.5074	0	1,202.3925
64歳	470	407.2953	0	0	0	62.7047	0	1,265.0972
65歳	195	419.6382	0	0	0	-224.6382	0	1,040.459
66歳	195	425.1228	0	0	0	-230.1228	0	810.3362
67歳	195	430.6896	0	0	0	-235.6896	0	574.6466
68歳	195	436.34	0	0	0	-241.34	0	333.3066
69歳	195	442.0751	0	0	0	-247.0751	0	86.2315
70歳	195	447.8962	0	0	0	-252.8962	0	-166.6647
71歳	195	453.8047	0	0	0	-258.8047	0	-425.4694
72歳	195	459.8017	0	0	0	-264.8017	0	-690.2711
73歳	195	465.8888	0	0	0	-270.8888	0	-961.1599
74歳	195	472.0671	0	0	0	-277.0671	0	-1,238.227
75歳	195	478.3381	0	0	0	-283.3381	0	-1,521.5651
76歳	195	484.7032	0	0	0	-289.7032	0	-1,811.2683
77歳	195	491.1637	0	0	0	-296.1637	0	-2,107.432
78歳	195	497.7212	0	0	0	-302.7212	0	-2,410.1532
79歳	195	504.377	0	0	0	-309.377	0	-2,719.5302
80歳	195	511.1326	0	0	0	-316.1326	0	-3,035.6628

Private Fp Private Fp G.K.
ファイナンシャル・プランニングを通して、豊かな支援を。

ライフプラン診断レポート

作成 2026/11/19 12:24

年ごとの収支と金融資産

本人の年齢	世帯の手取り	通常支出	一時費用	追加受取（手取り）	追加支出	家計の年間収支	運用損益	年末金融資産
81歳	195	517.9896	0	0	0	-322.9896	0	-3,358.6524
82歳	195	524.9495	0	0	0	-329.9495	0	-3,688.6019
83歳	195	532.0137	0	0	0	-337.0137	0	-4,025.6156
84歳	195	539.1839	0	0	0	-344.1839	0	-4,369.7995
85歳	195	546.4617	0	0	0	-351.4617	0	-4,721.2612
86歳	195	553.8486	0	0	0	-358.8486	0	-5,080.1098
87歳	195	561.3463	0	0	0	-366.3463	0	-5,446.4561
88歳	195	568.9565	0	0	0	-373.9565	0	-5,820.4126
89歳	195	576.6809	0	0	0	-381.6809	0	-6,202.0935
90歳	195	584.5211	0	0	0	-389.5211	0	-6,591.6146
91歳	195	592.4789	0	0	0	-397.4789	0	-6,989.0935
92歳	195	600.5561	0	0	0	-405.5561	0	-7,394.6496
93歳	195	608.7544	0	0	0	-413.7544	0	-7,808.404
94歳	195	617.0757	0	0	0	-422.0757	0	-8,230.4797
95歳	195	625.5219	0	0	0	-430.5219	0	-8,661.0016

通常支出＝基本生活費＋住居費（ローン以外）＋住宅ローン＋その他ローン返済＋教育費（本人・配偶者・子ども）＋お小遣い＋民間保険料＋趣味・旅行費。

世帯の手取りには、本人・配偶者の就労収入・年金と、設定期間内のその他収入（税引き後・手取り額）を含みます。その他収入は追加受取には重ねて計上しません。

家計の年間収支＝世帯の手取り＋追加受取−通常支出−一時費用−追加支出。追加受取には本人・配偶者の退職金を含みます。年末金融資産＝前年末金融資産＋家計の年間収支＋運用損益（初年度は現在の金融資産が起点）。

年ごとの収支と金融資産

試算について・確認資料

このレポートは入力条件に基づく概算です。将来の収入、物価、教育費、運用成果を保証するものではありません。税制・社会保障制度の将来の変更は自動では反映していません。

インフレ率は基本生活費だけに適用しています。退職後の基本生活費にも、現在の物価で入力した額を起点にインフレ率を反映します。その他の支出や年金、学校・園別の教育費にはインフレ率を適用せず、設定した金額と期間に従って計上します。

学校・園別の教育費には公的調査の平均を参考にした初期値を含みます。ご家庭の実際の負担額、進学先、生活費との重複を確認してください。参照元：文部科学省「子供の学習費調査」、日本学生支援機構（JASSO）「学生生活調査」等。保育料は自治体の案内で確認してください。

住宅ローンの自動計算は、入力金利が返済期間中一定と仮定しています。手数料、ボーナス返済、繰上返済、住宅ローン控除は含みません。契約書・返済予定表でご確認ください。

退職後に受け取るiDeCoや企業型確定拠出年金等を追加受取として入力した場合は、その受取に対応する資産を現在の金融資産から除き、重複計上を避けてください。

見直しのポイントは今回の試算から整理した一般的な確認事項です。具体的な取引や借入の判断には、契約条件、家族の希望、予備資金を含めて専門家と確認してください。